

コロンビア経済情勢(2024年8月)

8月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 会計検査院、2025年国家予算案に注意喚起(14日)
- 対イスラエル石炭輸出の禁止(19日)
- ブラジルからの自動車輸入に関する特惠関税制度(ACE72)を撤回(21日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア 7月インフレ率、再び下がる(ラ・レプブリカ紙、9日)

国家統計局(DANE)によれば、7月のインフレ率は6.86%であった。本年5月(7.16%)、6月(7.18%)とインフレ率が下げ止まっていたが、再び低下した。

イ ペトロ大統領発言(ラ・レプブリカ紙、28日)

ペトロ大統領は、紛争被害者救済のための資金を中銀の紙幣増刷で対応するとの提案を行った。同提案は、昨年4月にも行ったもので、ペトロ大統領は、2031年までに紛争被害者救済に334兆ペソ(約11兆3500億円)が必要とされているものの、国家予算で計上されている金額が年間2兆ペソ(約680億円)であるため、救済事業完了までに150年以上を要するとして、上記提案の必要性を訴えた。同発言について、レストレポ元財務大臣は、紙幣増刷が中銀理事会で全会一致により行われなければならないのみならず、一旦増刷を行えば、国際金融分野での信用を失いかねないと批判した。

ウ 雇用統計関連

(ア)非正規雇用者数、1000万人を超える(ラ・レプブリカ紙、13日)

DANEによれば、本年4～6月の非正規雇用率は55.8%(前年同期比0.1%ポイント増)であった。労働人口2290万人のうち、約1280万人が非正規雇用。また、主要13都市圏の非正規雇用率は41.7%(前年同期比0.1%ポイント増)であった。

(イ)7月失業率(ラ・レプブリカ紙、30日)

30日、DANEが7月の失業率(全国)が9.9%(前年同月は9.6%)であったと発表した。また、雇用が増加した業種は、行政(16万4000人増)、製造業(6万7000人増)、情報通信(6万3000人増)であった。一方、雇用が減少した業種は、商業(7万8000人減)、運輸(11万3000人減)、建設(11万9000人減)であった。

(2)財政関連

ア 財務省、政府の達成事項を強調（ポルタフォリオ紙、6日）

ボニージャ財務大臣は、国内経済情勢及び持続可能な経済政策に関する評価について発表した。同大臣は、政府の達成事項としてインフレの抑制、燃料政策の修正、公的債務の責任あるマネージメントを挙げ、本年の経済成長率が1.8%と予測されることから、経済が回復基調にあることを強調した。

イ 強制投資関連

（ア）強制投資に関する提案（ポルタフォリオ紙、12日）

ペトロ大統領は、経済活性化計画の一環として強制投資(*inversion forzosa*)を提案した。これは国内金融セクターの資金を政府が戦略部門（観光、再生可能エネルギー、農業、住宅）と考えるプロジェクトに利用するもの。ペトロ大統領は、現在金融機関の保有する資金が消費に向けられており、農業、製造業、住宅等の生産部門に低金利で融資されるべきであるとの見解を示した。

（イ）強制投資に関する提案の撤回（ラ・レプブリカ紙、27日）

ペトロ大統領は、経済活性化の戦略部門とされる分野（住宅建設、住宅改善、製造業、農業、観光）に金融機関の資金を強制的に投資させようとする考えを撤回した。金融機関との19回にわたる協議の結果、55兆ペソ（約2兆円）を今後18か月間に同分野で追加融資することとなった。

ウ 会計検査院、国家予算案に注意喚起（ラ・レプブリカ紙、14日）

会計検査院は、2025年国家予算案で12兆ペソ（約4100億円）の歳入が不足し、投資予算等の歳出に影響を与えかねないと指摘し、注意喚起した。財務省によれば、不足する12兆ペソの歳入は、現在政府が立案している新税制改革法案によって賄われる見込み。会計検査院によれば、投資予算は、2024年の100兆ペソ（約3兆4400億円）から、2025年は住宅部門や農業部門への予算が削減され、82.5兆ペソ（約2兆8400億円）となった。なお、公務員の給与等に充てられる義務的経費(*gastos de funcionamiento*)は、308.9兆ペソ（約10兆6200億円）から327.9兆ペソ（約11兆2700億円）に増加した。

エ 経済活性化、官民で合意（ポルタフォリオ紙、14日）

サラビア大統領府長官は、民間企業団体代表者と会合を開き、治安、エネルギー、インフラを主軸とした経済活性化について民間側と合意した。大統領府によれば、民間企業と力強い経済の活性化を進めるため、政府が何を行っているか説明していきたい旨発言、各分野からの広い参加を望んでいるとの考えを示した。

オ 2024年経済成長の見通し（ラ・レプブリカ紙、16日）

ボニージャ財務大臣は、本年第2四半期の経済成長率が2.1%、同上半期が1.5%となったことを強調、財務省が予測していた2024年経済成長率1.7%を上回り、2%程度となるのではないかとの見方を示した。一方、カバル全国商業者連合会(FENALCO)会長は、本年第2四半期の商業セクターのGDP成長率が0.2%にとどまっていることから、GDPへの消費の貢献度の低下を指摘、懸念を表明した。

カ 軽油価格の引上げに関するボニージャ財務大臣発言（ラ・レプブリカ紙、21日）

ボニージャ財務大臣は、2025年末までに段階的に軽油(ACPM)価格を1ガロンあたり6000ペ

ソ(約205円)引き上げる旨発言した。同大臣によれば、軽油価格の引上げは1年半にわたり、6か月ごとに(本年中、2025年6月、同年末の3回)2000ペソ(約68円)となる見込み。

キ 公的債務(ラ・レプブリカ紙、23日)

ボニージャ財務大臣は輸出業者の会合に出席し、2025年国家予算案の歳入を補填するための税制改革法案に関連して発言、公的債務残高がGDP比49%からパンデミック後には61%に増加したと述べた。また、同大臣は、公的債務残高が200兆ペソ(約6兆8200億円)にのぼり、その多くはIMFからの融資で、四半期ごとに56億ドル(約8000億円)を8回にわたって支払わなければならないと説明した。

ク 2025年国家予算案(ポルタフォリオ紙、23日)

財務省が計上した歳入を下回るリスクがシンクタンクなどから指摘されている。国税税関庁(DIAN)は税收目標を達成できない可能性もあり、2025年国家予算の歳出を削減する、または財政規律を遵守しないことになるのではないかと見られている。また、財政規律委員会(CARF)は、歳出の一部が不確実な歳入に基づいていると指摘した。本件に関し、ボニージャ財務大臣は、歳出に浪費はなく、予算の多くが義務的経費となっており柔軟に対応できないためである旨説明した。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 環境省、「フラッキング」禁止新法案を提出(ポルタフォリオ紙、5日)

ムハマド環境大臣は、コロンビア国内で「フラッキング(水圧破碎法)」による原油採掘を禁止する法案を再び議会に提出すると発表した。同禁止法案に類似した法案はたびたび議会に提出されており、直近では6月20日に下院第4委員会で廃案となっている。

イ エコペトル社、社債を買入償還(ラ・レプブリカ紙、8日)

エコペトル社は、2015年に発行し、2026年6月に償還期限を迎える社債2億5000万ドル相当の買入償還を行った。同社は、社債の利率が5.375%で、名目残高は15億ドルとなるが、本年9月5日時点では約10億1495万ドルで買入償還できる旨、6日に金融監督庁に報告した。

ウ 鉱業特区政令(ラ・レプブリカ紙、13日)

鉱業エネルギー省は、政令第0977号を発出した。同政令は、国家開発計画で政府が提案した鉱業特区(distritos mineros especiales)を設置するもの。同省は、「鉱業特区は、鉱業依存度が高いコミュニティでのニーズに対し、さまざまな解決策を提示するものである」と説明した。鉱業特区の対象となるのは、アンティオキア県、ナリニョ県、ボジャカ県、セサル県、クンディナマルカ県、カウカ県、バジェ・デル・カウカ県、カルダス県及びチョコ県の9県。

エ ANDEG総会(ラ・レプブリカ紙、15～16日)

15日、全国発電会社協会(ANDEG)総会がカルタヘナで開催された。カスタニエダ会長は、「今後のエネルギー需給について予測すると、2025年から国内消費を賄うために十分なエネルギーがない」と発言した。また、エネルギー移行やコロンビアの抱える電力分野の諸課題に関し、「もし、我々にエネルギーを増産する能力や化石燃料の代替物を作り出す能力がないのであれば、エネルギー資源を保証するための投資環境の醸成や新規開発契約を行う以外に方途はない。コロン

ビアに税制優遇等がなければ、投資は国外逃避してしまう。」と述べ、エネルギー政策における政府の役割の重要性を強調した。

オ 対イスラエル石炭輸出の禁止（ポルタフォリオ紙、19日）

政府は、イスラエルのガザ空爆等を理由に、対イスラエル石炭輸出を禁止する政令を承認した。18日、ペトロ大統領は、「コロンビア産石炭がパレスチナの子どもたちを殺りくする爆弾に使用されている」とXでコメントし、同政令が公示された旨明らかにした。また、ムリジョ外務大臣は、6月に公表された同禁輸措置が数日中（8月22日）に発効する旨明らかにした。

カ 対エクアドル電力輸出の制限（ポルタフォリオ紙、20日）

鉱業エネルギー省は、省令第40330号を発出し、火力発電所で発電された電力の一時的なエクアドルへの輸出を制限すると発表した。同省令は、エルニーニョ現象が終息した後、水力発電のためのダム湖の水位は回復傾向にあるものの、同最低水位（67.69%）を上回るまでは電力輸出が制限されると説明した。現在、ダム湖の水位は57.74%で、9.5ポイント不足している。

キ 国内空港での燃料供給不足

（ア）航空燃料の供給不安（ポルタフォリオ紙、26日）

ラタム・コロンビア航空の発表によれば、バジェドゥパル（セサル県）、パスト（ナリニョ県）、ククタ（ホルテ・デ・サンタンデル県）、レティシア（アマソナス県）の各空港の燃料（Jet A1）の供給ができなくなった。エコペトル社が運営するカルタヘナの製油所の電気系統の故障により、今月16日以降、国内供給に必要な燃料の約8%が不足している。26日よりボゴタ・カルタヘナ間、ボゴタ・バランキジャ間の便で燃料供給ができなくなる可能性がある。

（イ）航空燃料の危機を克服（インフォバエ紙、28日）

27日、アビアンカ航空は、国際線4便を含む69便の欠航を発表した。また、ラタム航空は36便の欠航を発表した。28日午前、政府（鉱業エネルギー省及び運輸省）は、エコペトル社が10万バレルの航空燃料を緊急輸入し、航空燃料の供給不足を解決した旨発表した。

（4）その他

ア 7月ハイブリッド車販売台数、50%増（ラ・レプブリカ紙、8日）

全国経営者協会（ANDI）及び全国商業者連合会（FENALCO）によれば、7月のハイブリッド車販売台数は前年同月比50%増の3467台、電気自動車販売台数は267%増の778台であった。また、本年1～7月の電気自動車の販売台数は前年同期比73.6%増の3178台、ハイブリッド車は前年同期比41.6%増の2万0640台であった。なお、電気自動車の市場シェアは4.7%、ハイブリッド車は21%（いずれも7月時点）となっている。

イ ボゴタ市の企業、約4000社減少（ラ・レプブリカ紙、14日）

市民団体の「ボゴタ・コモ・バモス」は、ボゴタ市の生活水準に関する報告書を発表した。同報告書によれば、2023年時点でのボゴタ市における企業登録数が2022年よりも3747社少ない42万3158社であった。同団体によれば、ボゴタ市では「小規模な景気後退」により、主に零細企業の登録数が減少している。零細企業の全体に占める割合は92.4%（39万0999社）と大きい。

ウ 港湾ランキング(ラ・レプブリカ紙、27日)

世銀は、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス社とともに、世界のコンテナ港パフォーマンス指標(CPPI)を発表した。同指標では、2023年時点での世界で最も取扱量の多い港湾405港がリスト化され、コロンビアは10の港湾が対象となった。2023年の世界ランキングは、1位中国洋山深水港、2位オマーン・サララ港、3位カルタヘナ港となった。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア 輸出(2024年上半期)、約3%減(ラ・レプブリカ紙、5日)

DANEによれば、本年6月の輸出額は、前年同月比5.0%減の38億2160万ドルであった。DANEは、輸出減となった主な理由として、原油及び石油製品の輸出が前年同月比10.8%減となったことを挙げた。また、2024年上半期の輸出は、前年同期比2.9%減の239億7990万ドルを記録した。主な輸出減の理由として、6月期と同様に原油及び石油製品の輸出が前年同期比9.0%減の116億8970万ドルとなったことを挙げた。

イ 外国人観光客数8.5%増(ラ・レプブリカ紙、5日)

商工観光省によれば、2024年上半期の外国人観光客数は前年同期比8.5%増の310万人を記録した。このうち、210万人が非居住者で、前年同期比11.1%増となった。なお、2024年6月のみで35万9851人の外国人観光客が入国している。

ウ 米中間の緊張、コロンビアの輸出に好影響(ポルタフォリオ紙、9日)

コロンビア米国商業会議所(AmCham)は、米国向けの中国のサプライチェーンを米国や同盟諸国にリロケートする「フレンドショアリング」に関し、コロンビアへの投資誘致のために好ましい状況にあると主張した。米商務省国勢調査局によれば、米中間の緊張の高まりにより中国製品への関税を引き上げているもののうち、果物(カカオ加工品等)や工業製品(屋根材、暖炉用資材)等、コロンビア製品17品目のシェアが米国市場で増加している。

エ ブラジルからの自動車輸入の特恵関税制度を撤回(ラ・レプブリカ紙、21日)

商工観光省は、ブラジルからの自動車輸入に関する特恵関税制度(ACE72)を撤回する意向を表明した。FENALCO等によれば、トヨタはブラジルから最も多く自動車を輸入しており、本年1～5月に4402台、2023年は9556台輸入している。自動車販売代理店協会(ACONAUTO)は、商工観光省の決定に反発、ブラジル向けの財・サービス輸出に悪影響であると主張した。

オ ファン・バルデス、伯に進出(ポルタフォリオ紙、25日)

コロンビア・コーヒー生産者連盟(FNC)が経営するコーヒー・チェーンのファン・バルデスが本年12月にブラジルでの1号店を開店する。バアモン会長が明らかにした。2024年に100店舗(国外80店舗、国内20店舗)を開店するとの目標は達成する見込み。本年は、トルコに40店舗、エジプトには3店舗を新設した。2025年には、中国に1号店を開店する。